

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,752	23,512	108,955
経常利益 (百万円)	2,144	844	6,171
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,268	546	3,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,375	574	3,059
純資産額 (百万円)	40,949	41,953	42,262
総資産額 (百万円)	118,031	113,914	115,263
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.20	1.81	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.7	36.6

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益や設備投資についても改善が見られたが、海外景気の下振れリスクが依然として存在する状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、原料炭価格の下落等の影響を受けて販売価格が下落したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比22億4千万円減少の235億1千2百万円となり、利益面では、原料コスト削減のために低品位原料炭の使用拡大などに取り組んだものの、割高な原料炭在庫の使用影響などにより、連結営業利益は、前年同期比12億3千5百万円減少の10億9千1百万円、連結経常利益は、前年同期比12億9千9百万円減少の8億4千4百万円となった。

なお、四半期純利益は、前述の理由のほか、法人税等の影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比7億2千1百万円減少の5億4千6百万円となった。

#### (セグメントの概況)

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比29億6千2百万円減少の137億4千1百万円、営業利益は、前年同期比12億7千4百万円減少の10億2百万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比11億8千万円増加の71億2千6百万円、営業利益は、前年同期比1億3千3百万円増加の5億3千5百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比6億2千9百万円減少の12億1千5百万円、営業損失は、1億6千2百万円（前年同期は4千2百万円の営業利益）となった。

その他については、売上高は、前年同期比1億7千1百万円増加の14億2千8百万円、営業利益は、前年同期比7千5百万円増加の7千6百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,139億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千9百万円減少となった。増減の主なものは、商品及び製品の増加10億2千7百万円、現金及び預金の増加4億1千1百万円、受取手形及び売掛金の減少26億3千8百万円、機械装置及び運搬具の減少7億1千9百万円等である。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、719億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千万円減少となった。増減の主なものは、短期借入金の増加28億4千8百万円、長期借入金の増加12億4千4百万円、支払手形及び買掛金の減少34億1千万円、未払法人税等の減少13億1千5百万円等である。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、26年3月期の配当金などにより、前連結会計年度末に比べ、3億8百万円減少の419億5千3百万円となった。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、2千7百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境は、国内景気の回復や円安効果によって足元では生産が回復し、コークスの外部調達需要も増加傾向にあるものの、中国の景気減速に伴う粗鋼生産の停滞と中国産コークスの輸出関税撤廃等の影響から、再び、安価な中国産コークスが日本へ輸出される事態が生じており、国内鉄鋼メーカーの活況とは裏腹に厳しい状況に陥っている。

加えて、中期的には中国華南地区、東南アジア地区での新規製鉄所の建設が進んでいることから、東アジア地区の鉄鋼業界の競争が厳しくなり、その余波を受ける懸念も生じている。

このような経営環境のなかで、従前と同じ収益を維持・拡大するためには、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業については、マーケット対応力の強化と収益体質の確立が課題であり、そのため、製造原価の大半を占める原料炭コストについて、「原料炭調達ソースの多様化・分散化」、「原料炭最適配合（低品位炭の活用拡大）の継続的な取り組み」、「輸送船大型化」等によりコスト削減のための施策を実施、競争力強化のための収益改善投資、安全・安定操業のための老朽更新投資等の継続実施、コークス工場の高稼働率維持、競争力あるコークス工場を作り上げるための業務全般の見直し、等を推し進めていく。

また、非コークス事業による多面的な利益構造への転換のため、化工機事業の収益基盤を早期に再構築、燃料販売事業の拡販・シェア拡大、グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

これらの課題の克服を通じて、収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は179億1千3百万円、長期借入金の残高は244億5千1百万円である。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、多面的な利益構造への転換による更なる財務体質強化をはかるとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	626,700	-	-
完全議決権株式(その他)	301,560,600	3,015,606	-
単元未満株式	162,149	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	3,015,606	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	626,700	-	626,700	0.20
計	-	626,700	-	626,700	0.20

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、627,000株となっている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,203	3,615
受取手形及び売掛金	11,209	8,570
商品及び製品	6,993	8,021
仕掛品	630	1,002
原材料及び貯蔵品	9,199	9,093
その他	3,065	3,250
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	34,284	33,540
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具	68,711	69,423
減価償却累計額	43,169	44,601
機械装置及び運搬具(純額)	25,541	24,821
土地	38,975	38,954
その他	22,570	22,874
減価償却累計額	13,523	13,667
その他(純額)	9,047	9,207
有形固定資産合計	73,564	72,983
<b>無形固定資産</b>		
その他	673	665
無形固定資産合計	673	665
<b>投資その他の資産</b>		
その他	6,755	6,739
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,741	6,725
<b>固定資産合計</b>	80,979	80,374
<b>資産合計</b>	115,263	113,914



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,742	13,331
短期借入金	15,064	17,913
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	1,528	212
賞与引当金	759	381
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	15	67
その他	6,209	6,238
流動負債合計	40,720	38,546
固定負債		
社債	72	72
長期借入金	23,207	24,451
退職給付に係る負債	4,641	4,579
役員退職慰労引当金	48	42
環境対策引当金	2,993	2,993
その他	1,317	1,275
固定負債合計	32,281	33,414
負債合計	73,001	71,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	33,868	33,531
自己株式	106	106
株主資本合計	42,511	42,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	39
繰延ヘッジ損益	142	172
為替換算調整勘定	115	138
退職給付に係る調整累計額	370	343
その他の包括利益累計額合計	358	337
少数株主持分	109	115
純資産合計	42,262	41,953
負債純資産合計	115,263	113,914

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,752	23,512
売上原価	21,920	20,982
売上総利益	3,831	2,529
販売費及び一般管理費	1,505	1,437
営業利益	2,326	1,091
営業外収益		
為替差益	20	40
その他	151	52
営業外収益合計	171	93
営業外費用		
支払利息	182	149
その他	170	190
営業外費用合計	353	340
経常利益	2,144	844
特別利益		
固定資産売却益	41	17
その他	17	0
特別利益合計	58	17
特別損失		
固定資産除却損	247	69
その他	9	15
特別損失合計	256	84
税金等調整前四半期純利益	1,947	777
法人税、住民税及び事業税	581	122
法人税等調整額	109	102
法人税等合計	691	225
少数株主損益調整前四半期純利益	1,256	552
少数株主利益又は少数株主損失( )	12	5
四半期純利益	1,268	546

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,256	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	23	29
為替換算調整勘定	98	22
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	119	21
四半期包括利益	1,375	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	568
少数株主に係る四半期包括利益	12	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微である。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)三井三池製作所	225百万円	(株)三井三池製作所	206百万円
ひびき灘開発(株)	134	ひびき灘開発(株)	134
計	359	計	340

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
---	---

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,626百万円	1,659百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,703	5,946	1,844	24,495	1,257	25,752	-	25,752
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	300	300	78	378	378	-
計	16,703	5,947	2,144	24,795	1,335	26,131	378	25,752
セグメント利益	2,276	401	42	2,720	0	2,721	394	2,326

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 394百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	13,741	7,126	1,215	22,083	1,428	23,512	-	23,512
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	293	293	31	325	325	-
計	13,741	7,126	1,509	22,377	1,459	23,837	325	23,512
セグメント利益又は 損失( )	1,002	535	162	1,375	76	1,452	360	1,091

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 360百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,268	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,268	546
普通株式の期中平均株式数(株)	301,727,842	301,722,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本コークス工業株式会社

代表取締役社長 西尾 仁見 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。